

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第158期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木坂 隆一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1407(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井能 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 (03)5600-1407(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井能 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	85,874	100,364	181,920
経常利益 (百万円)	740	1,504	1,964
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	256	288	1,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,921	707	6,957
純資産額 (百万円)	64,579	68,807	69,613
総資産額 (百万円)	216,189	226,622	215,879
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	5.74	6.51	24.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	30.4	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,883	5,147	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,816	2,439	2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	672	4,283	6,091
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,731	6,211	9,047

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.79	6.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する防疫と経済の両立により、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰、急激な円安進行による為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、需要の回復がみられた一方、原油・石炭・天然ガスなどの原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制を継続し、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当期より当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）を開始しております。

「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の基本方針は以下の通りです。

「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化  
グリーン社会への貢献  
サステナビリティ向上のための組織変革

中期経営計画の方針に沿って、2022年8月5日にドイツ事業フレンスブルク工場の事業撤退を決議しました。今後も収益性向上施策として組織合理化を進めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、原燃料価格高騰影響を受けた製品価格改定の実施等により、1,003億6千4百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

損益面では、製品価格改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果はあったものの、原燃料価格高騰の影響が大きく、連結営業損失は4億3千5百万円（前年同四半期は連結営業利益2億8千8百万円）、為替差益等により連結経常利益は15億4百万円（前年同四半期は連結経常利益7億4千万円）、特別退職金等により親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（は損失）		
		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	紙素材	67,527	79,482	17.7	1,276	2,270	-
	機能商品	24,167	28,909	19.6	1,666	1,876	12.6
	計	91,695	108,391	18.2	389	393	-
その他		2,953	2,991	1.3	1	52	-
計		94,648	111,382	17.7	390	340	-
調整額（注）		8,774	11,018		101	95	
合計		85,874	100,364	16.9	288	435	-

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙素材事業)

国内市場につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、販売金額は価格改定効果により増加しました。輸出につきましては販売数量、金額ともに増加しました。

市販パルプにつきましては、国際市場価格の高騰に応じて販売価格改定を実施、また国内の顧客においては国産パルプへの切り替え需要も高まり、販売数量・金額ともに増加しました。

欧州子会社につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、天然ガス・パルプ価格を中心とする原燃料価格の高騰を受け販売価格改定を実施した結果、売上金額は増加しました。

以上のように価格改定を進めたものの、原燃料価格高騰のコスト増を補うことはできず、紙素材事業は増収減益となりました。

製品価格改定につきましては、本年6月に印刷・情報用紙、白板紙、8月に包装紙について発表し取り組みを進めてまいりました。しかし、その後も原燃料価格の高止まりや円安進行により、価格改定幅以上に製造コストが急騰していることから、10月に再度製品価格改定を発表致しました。また、為替動向を踏まえ輸出向販売数量増へ注力するとともに、市販パルプについては北上サイトで国産針葉樹100%を原料とする晒クラフトパルプの生産販売を開始し、拡大を図ってまいります。

加えて需要動向に合わせた生産体制最適化と銘柄統廃合を推進し、クラフト紙、パリア紙などの新素材の品揃え拡大等にも継続して取り組み、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

欧州子会社につきましても、更なる製品価格の改定の実施、生産体制の再構築によるコストダウンに継続して取り組み、安定した収益を確保できる体制の構築を引き続き目指してまいります。

(機能商品事業)

機能材関連製品は、水処理膜支持体、テープ原紙などの販売は堅調に推移しましたが、フィルター、化粧板原紙、壁紙用裏打紙の販売は減少しました。また、エレクトロニクス関連製品は、バッテリーセパレータや電子工業材料の海外向け販売が増加し、前年を大きく上回りました。

メルトブロー不織布につきましては、高機能不織布マスク用途を始めとしたラインアップの拡充を進め、アルコール消毒液・除菌液につきましては、特徴ある商品を自治体などに向けて提案するなどデザインやwebを活用しつつ拡販に努めました。

イメージングメディア関連製品は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い減少した需要が回復傾向となり、販売は増加しました。

この結果、機能商品事業全体としては、原燃料価格高騰の影響は受けたものの、価格改定や成長商品の拡販により、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である機能性不織布関連事業においては、水処理膜支持体の海外水ビジネス需要を的確にとらえた新規ユーザー獲得や特殊膜への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、エレクトロニクス関連製品では、自動車・省エネ・通信機器向けバッテリーセパレータや特殊ドライフィルムレジストを起点とした電子工業材料の拡販に注力してまいります。また、好調に推移しているテープ原紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

イメージングメディア関連製品は、円安を追い風として輸出向けの拡販に注力するとともに、需要が減少する製品については継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ107億4千3百万円増加し、2,266億2千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等により前連結会計年度末に比べ115億4千9百万円増加し、1,578億1千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し、688億7百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、30.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億7千7百万円減少し、62億1千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ12億6千3百万円増加し、51億4千7百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加44億1百万円、減価償却費41億5千万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加73億5千2百万円、売上債権の増加47億4千8百万円であります。

前年同四半期に比べ営業活動の結果使用した資金が増加した主な要因は、棚卸資産の増加による支出が56億6千9百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3億7千6百万円減少し、24億3千9百万円となりました。

前年同四半期に比べ投資活動の結果使用した資金が減少した主な要因は、投資有価証券の売却による収入の減少15億3千9百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出が7億9百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ36億1千万円増加し、42億8千3百万円となりました。

これは主にコマーシャル・ペーパーや借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億4千7百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,433	44,741,433	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	44,741,433	44,741,433	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	44,741,433	-	36,561	-	8,094

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	14,693	32.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,256	7.29
那須 功	埼玉県川口市	2,128	4.77
三菱製紙取引先持株会	東京都墨田区両国二丁目10番14号	974	2.18
富士フィルムホールディングス 株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	850	1.90
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	650	1.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(役員報酬BIP信託口・ 76599口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	547	1.23
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	479	1.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	468	1.05
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	465	1.04
計		24,512	54.88

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しております。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式547千株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式に含めておりません。
3. 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式360千株が含まれております。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります。)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 31,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,526,800	445,268	-
単元未満株式	普通株式 109,533	-	-
発行済株式総数	44,741,433	-	-
総株主の議決権	-	445,268	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株及び兵庫クレ-株式会社所有の相互保有株式50株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が547,887株(議決権5,478個)含まれております。なお、当該議決権5,478個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国二丁目 10番14号	73,900	-	73,900	0.17
(相互保有株式) 兵庫クレ-株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	31,200	-	31,200	0.07
計	-	105,100	-	105,100	0.23

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

2. 「自己保有株式」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,047	6,211
受取手形	7,724	8,464
売掛金	33,879	38,531
商品及び製品	23,446	25,830
仕掛品	6,487	6,214
原材料及び貯蔵品	10,857	17,481
その他	3,969	5,256
貸倒引当金	130	149
流動資産合計	95,282	107,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,335	20,561
機械装置及び運搬具（純額）	37,694	36,333
土地	21,276	20,793
建設仮勘定	1,638	2,725
その他（純額）	2,646	2,499
有形固定資産合計	84,590	82,913
無形固定資産		
その他	1,864	2,293
無形固定資産合計	1,864	2,293
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	19,308
その他	14,343	14,332
貸倒引当金	70	65
投資その他の資産合計	34,141	33,575
固定資産合計	120,596	118,782
資産合計	215,879	226,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	29,229
電子記録債務	3,541	4,180
短期借入金	56,433	58,834
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
未払法人税等	475	321
その他	11,652	11,595
流動負債合計	102,720	114,162
固定負債		
長期借入金	29,960	29,187
株式給付引当金	24	40
役員退職慰労引当金	69	43
退職給付に係る負債	9,277	9,814
資産除去債務	885	885
その他	3,329	3,681
固定負債合計	43,545	43,653
負債合計	146,265	157,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	13,640
自己株式	228	329
株主資本合計	56,784	56,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	4,073
為替換算調整勘定	952	1,485
退職給付に係る調整累計額	7,182	6,833
その他の包括利益累計額合計	12,824	12,392
非支配株主持分	5	17
純資産合計	69,613	68,807
負債純資産合計	215,879	226,622

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	85,874	100,364
売上原価	72,913	87,391
売上総利益	12,961	12,973
販売費及び一般管理費	1 12,672	1 13,409
営業利益又は営業損失( )	288	435
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	312	327
持分法による投資利益	391	363
為替差益	37	1,309
その他	167	295
営業外収益合計	923	2,307
営業外費用		
支払利息	302	288
その他	169	78
営業外費用合計	472	367
経常利益	740	1,504
特別利益		
固定資産処分益	48	8
補助金収入	-	347
投資有価証券売却益	687	-
その他	128	4
特別利益合計	864	359
特別損失		
固定資産処分損	199	226
固定資産圧縮損	-	329
特別退職金	77	482
投資有価証券評価損	598	-
その他	198	7
特別損失合計	1,074	1,045
税金等調整前四半期純利益	529	818
法人税等	254	1,093
四半期純利益又は四半期純損失( )	275	275
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	256	288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	275	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,295	616
為替換算調整勘定	332	545
退職給付に係る調整額	17	349
持分法適用会社に対する持分相当額	1	11
その他の包括利益合計	1,646	432
四半期包括利益	1,921	707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902	720
非支配株主に係る四半期包括利益	19	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	529	818
減価償却費	4,246	4,150
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	118	705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	144	40
株式給付引当金の増減額(は減少)	16	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	25
受取利息及び受取配当金	326	339
持分法による投資損益(は益)	391	363
為替差損益(は益)	43	534
支払利息	302	288
投資有価証券売却損益(は益)	687	-
投資有価証券評価損益(は益)	598	-
固定資産処分損益(は益)	151	217
固定資産圧縮損	-	329
補助金収入	-	347
売上債権の増減額(は増加)	10,984	4,748
棚卸資産の増減額(は増加)	1,683	7,352
仕入債務の増減額(は減少)	4,516	4,401
その他	630	1,182
小計	4,026	5,335
補助金の受取額	100	392
利息及び配当金の受取額	330	345
利息の支払額	306	281
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,883	5,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,817	3,108
有形及び無形固定資産の売却による収入	101	683
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	1,539	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	631	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,816	2,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000	4,000
短期借入金の純増減額(は減少)	80	4,315
長期借入れによる収入	5,000	3,988
長期借入金の返済による支出	7,124	7,695
リース債務の返済による支出	207	214
自己株式の取得による支出	75	110
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	4,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,970	2,977
現金及び現金同等物の期首残高	15,701	9,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,731	1 6,211

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を一部の連結子会社は8年～15年から7年～13年に変更しました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(連結子会社の工場における事業からの撤退)

当社は2022年8月5日開催の取締役会において、ドイツ連結子会社である三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH(以下、MPE)のフランスブルク工場の事業から撤退することを決議いたしました。

#### 1. 事業からの撤退の背景・目的

MPEは当社のドイツにおける製造拠点として感熱紙、感圧紙、インクジェット紙をはじめとした製品を製造・販売しております。昨今のエネルギー価格高騰等の収益圧迫要因を打開すべく収益構造改革を進めておりますが、更なる収益性向上施策として、生産体制の合理化を図ることを目的にMPEのフランスブルク工場の事業から撤退することを決議いたしました。

#### 2. 三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHの概要

社名： Mitsubishi HiTec Paper Europe GmbH  
所在： 本社 ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市  
工場 ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市、フランスブルク市  
代表者： 林 康司 (役職：Managing Director)  
Dr. Jens Christian Lamprecht (役職：Managing Director)  
資本金： 11,759千ユーロ  
売上高： 264百万ユーロ (2021年12月期)  
設立： 1799年  
株主構成： Mitsubishi Paper Holding Europe GmbH 100%  
(本社 ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市、三菱製紙(株)の100%子会社)  
生産能力： 年産18.5万トン  
従業員数： 694名(うちフランスブルク工場195名)  
生産品目： 感熱紙、感圧紙、インクジェット紙、キャストコート紙、バリアコート紙

#### 3. 事業からの撤退に伴う特別損失について

フランスブルク工場の事業からの撤退に伴い、2023年3月期決算において減損損失や撤退関連費用を特別損失として計上する見通しですが、現在精査中です。

#### 4. 事業からの撤退の予定日

2022年12月末予定



(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
従業員(財形住宅資金等)	256百万円	従業員(財形住宅資金等)	237百万円
その他 1件	8百万円	その他 1件	4百万円
合計	264百万円	合計	241百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
1,405百万円	806百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運賃	4,788百万円	5,795百万円
販売諸掛	1,360百万円	1,277百万円
従業員給料手当	3,117百万円	3,089百万円
退職給付費用	189百万円	61百万円
研究開発費	495百万円	447百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	9,731百万円	6,211百万円
現金及び現金同等物	9,731百万円	6,211百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、欠損填補のため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。

この結果、資本準備金2,067百万円、利益準備金17百万円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が2,084百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙素材 事業	機能商品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,496	20,413	84,909	964	85,874	-	85,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,031	3,754	6,785	1,988	8,774	8,774	-
計	67,527	24,167	91,695	2,953	94,648	8,774	85,874
セグメント利益 又は損失( )	1,276	1,666	389	1	390	101	288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙素材 事業	機能商品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	74,736	24,617	99,354	1,010	100,364	-	100,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,745	4,291	9,036	1,981	11,018	11,018	-
計	79,482	28,909	108,391	2,991	111,382	11,018	100,364
セグメント利益 又は損失( )	2,270	1,876	393	52	340	95	435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成していません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙素材 事業	機能商品 事業	計		
日本	48,555	9,783	58,338	964	59,303
ヨーロッパ	11,997	1,269	13,267	-	13,267
アジア	3,002	3,797	6,800	-	6,800
北米	0	5,258	5,258	-	5,258
その他	851	303	1,155	-	1,155
顧客との契約から生じる収益	64,406	20,413	84,819	964	85,784
その他の収益	89	-	89	-	89
外部顧客への売上高	64,496	20,413	84,909	964	85,874

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙素材 事業	機能商品 事業	計		
日本	50,972	10,295	61,268	1,010	62,278
ヨーロッパ	18,095	2,234	20,330	-	20,330
アジア	4,010	4,649	8,660	-	8,660
北米	-	7,082	7,082	-	7,082
その他	1,567	355	1,923	-	1,923
顧客との契約から生じる収益	74,646	24,617	99,264	1,010	100,274
その他の収益	89	-	89	-	89
外部顧客への売上高	74,736	24,617	99,354	1,010	100,364

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	5.74円	6.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	256	288
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	256	288
普通株式の期中平均株式数(株)	44,621,736	44,386,646

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間35,685株、当第2四半期連結累計期間269,821株)。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、2023年4月1日付でグループ組織再編（以下「本組織再編」）を行うことを決議いたしました。

また、本組織再編に伴い消滅する北上ハイテクペーパー株式会社は特定子会社に該当しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、本年4月より中期経営計画(2023年3月期 - 2025年3月期)を開始し、経営基盤の強化と新しい三菱製紙グループの創造に取り組んでおります。その中の取り組みとして、当社グループ子会社を合併することで、組織合理化による固定費削減とコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

2. 本組織再編の概要

企業結合日を2023年4月1日（予定）として、以下に記載した本組織再編を行います。

なお、いずれも結合後企業の名称に変更はありません。

当社及び北上サイト子会社の統合

当社を吸収合併存続会社とし、北上ハイテクペーパー株式会社及び三菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたします。

< 結合企業の名称及び事業の内容 >

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱製紙株式会社	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
消滅会社	北上ハイテクペーパー株式会社	パルプ、レジコート紙、衛生用品の製造、加工及び販売
	三菱興業株式会社	紙の製造請負・仕上、雑作業

販売子会社の統合

三菱王子紙販売株式会社を吸収合併存続会社とし、ダイヤミック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたします。

< 結合企業の名称及び事業の内容 >

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	三菱王子紙販売株式会社	紙、薬品等の販売
消滅会社	ダイヤミック株式会社	印刷製版材料等の販売

八戸サイト子会社の統合

エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を吸収合併存続会社とし、八戸紙業株式会社及び三菱興業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたします。

< 結合企業の名称及び事業の内容 >

	結合企業の名称	事業の内容
存続会社	エム・ピー・エム・オペレーション株式会社	八戸工場の運営管理・生産活動の受託
消滅会社	八戸紙業株式会社	紙の断裁及び選別包装、紙製品の保管、出荷
	三菱興業株式会社	構内運搬及び雑作業、包装紙の加工

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

三菱製紙株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 拓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。